


小美玉市(おみたまし)

	市章 〒 319-0192 〈住所〉小美玉市堅倉835番地 〈TEL〉0299-48-1111 〈FAX〉0299-48-1199 〈HP〉http://www.city.omitama.lg.jp/ 〈e-mail〉info@city.omitama.lg.jp	地域指定 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 し尿 運動場 退職手当 消防賞 じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水道 下水道使用料徴収 ごみ ごみ処理広域化 火葬場	法人番号 6000020082368	公営企業 <small>※令和4年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下水 特定環境下水) 法非適用(農業集落排水 特定地域生活排水)
	類型 II-1 地方公共団体コード 082368 面積 144.74 km ²				

<行政組織>

①長等(令和4年5月1日現在)

長	しまだ こうぞう 島田 幸三 (61歳)	任期	令和8年4月29日
		就任回数	1 期目
副市長	岡野 英孝		

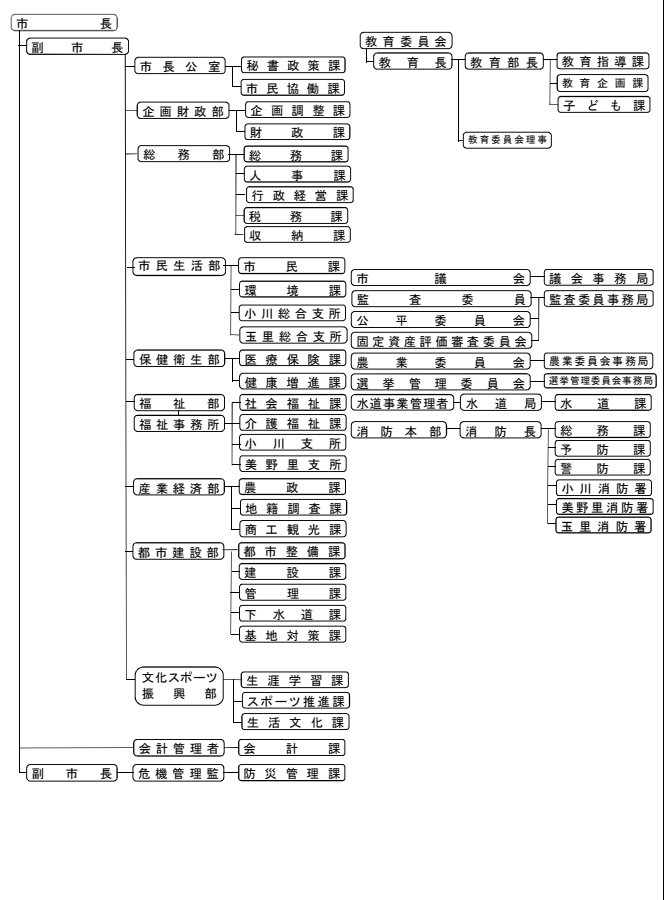
②議会(令和4年5月1日現在)

議長	荒川 一秀	副議長	石井 旭
任期	令和5年11月30日	条例定数	20 人
		現議員数	20 人
党派別	自民2人、公明1人、共産1人、無所属16人		

③職員数(令和3年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
521	471	283	50
一般行政職の平均給料月額	3,057 百円	ラスパイレース指数 98.5	地域手当補正後ラスパイレース指数 98.5
全職員数の推移	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日
	493	498	510

④機構図(令和4年4月1日現在)



<概要>

①沿革

平成18年3月27日 合併
小川町 美野里町 玉里村

②地勢・風土等

東京都心から北東へ約80km、茨城県のほぼ中央部に位置し、北へ20kmの距離に県都水戸市、南西へ20kmの距離に筑波研究学園都市がある。地表は概ね関東ローム層に覆われ、起伏も少なくほぼ平坦な地形となっており、南部は霞ヶ浦に接している。市の西部をJR常磐線、国道6号、常磐自動車道が貫き、南部には国道355号が通り、東部には航空自衛隊百里基地がある。基地の共用化による茨城空港開港(平成22年3月)に続き、平成26年7月、地域再生拠点施設「空のえき そ・ら・ら」のオープンにより、新たな交流人口を生み出している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和4年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	26,299	25,696	24,591	23,803
	女	25,980	25,215	24,279	23,855
	合計	52,279	50,911	48,870	47,658
世帯数	17,207	17,491	18,407	18,239	

④有権者数(令和4年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 30.0%
	20,563	20,475	41,038	

<産業・経済>

①生産・所得(令和元年度)

市町村内総生産	2,365 億円	住民所得	1,526 億円
		人口1人当り住民所得	3,102 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和元年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	15,313	6.5 %	2,989	11.8 %
第2次	93,746	39.6 %	7,580	29.9 %
第3次	126,274	53.4 %	14,781	58.3 %
総額・総数	236,475	-	26,295	-

③農業・工業・商業

産業	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	2,065	380	3,111
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H31.1.1~R1.12.31)
(令和2年6月1日)	117	6,814	216,538
卸・小売業	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
(平成28年6月1日)	374	3,360	120,431

④特産物

ニラ、レンコン、イチゴ、ブルーベリー、鶏卵、乳製品(生乳)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	26,036,726	33,581,762	29.0
歳出	25,094,548	32,749,749	30.5
形式収支	942,178	832,013	-
実質収支	706,335	496,559	-
単年度収支	41,172	△ 209,776	-
実質単年度収支	△ 70,609	168,993	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	33,582	-	7,545	29.0
地方税	6,855	20.4	△ 93	△ 1.3
地方交付税	5,976	17.8	505	9.2
国庫支出金	11,285	33.6	6,599	140.8
地方債	3,366	10.0	653	24.1
うち臨財債	609	1.8	△ 19	△ 3.0
その他	6,100	18.2	△ 119	△ 1.9
うち繰入金	848	2.5	△ 65	△ 7.1
歳出	32,750	-	7,655	30.5
義務的経費	11,300	34.5	600	5.6
人件費	4,077	12.4	350	9.4
扶助費	4,747	14.5	136	2.9
公債費	2,476	7.6	114	4.8
投資的経費	5,889	18.0	946	19.1
普通建設事業費	5,862	17.9	936	19.0
うち補助	4,810	14.7	1,043	27.7
うち単独	1,005	3.1	△ 144	△ 12.5
その他の経費	15,561	47.5	6,109	64.6
うち繰出金	1,864	5.7	△ 839	△ 31.0

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.91)
連結実質赤字比率	- % (17.91)
実質公債費比率	7.3 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	60.5 % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	0.604	[0.689]
経常収支比率	86.2 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	13,907 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	28,353 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	5,570 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	8,095 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	25,828 百万円	[25,315]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,448,444 (34.6)	2,355,671 (34.4)	96.2 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	566,928 (8.0)	564,581 (8.2)	99.6 [97.7]
固定資産税 (構成比)	3,474,359 (49.1)	3,371,223 (49.2)	97.0 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	7,071,416	6,854,576	96.9 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) ※1は令和3年度

小学校 ※1	8 校	体育館	3 か所
中学校 ※1	3 校	プール	3 か所
義務教育学校 ※1	1 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	40 か所
保育所 ※1	8 か所	病院・一般診療所	24 か所
認定こども園 ※1	5 園	道路改良率	38.7 %
図書館	2 か所	道路舗装率	55.9 %
公営住宅	229 戸	上水道等普及率	94.0 %
公民館等	7 か所	汚水処理普及率	82.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
合併市町村幹線 道路緊急整備事業	H18 ～ R7	5路線 8.0km	5,600
下水道事業	H9 ～ R5	公共下水道整備事業 面積2,007ha 処理人口44,480人 農業集落排水事業 面積730ha 処理人口9,810人	38,650
学校規模・学校 配置適正化事業	H27 ～ R4	教育効果を高めるため、時代の流れ に応じた学校のあり方やまちづくりに 配慮した学校配置の適正化を推進	6,500
小岩戸地区畑地 帯総合整備事業	R4 ～ R9	樹液面積25ha 畑地かんがい施設 23ha 農地整備L=880m(アスファルト舗装)	680
まちづくり構想基 本計画策定事業	R3 ～	百里基地、茨城空港周辺の一体的な 整備を推進し、交流人口拡大や地域 振興活性化、認知度向上を図るとと もに、飛行場と地域住民が共存でき る災害に強いまちづくりを目指す。	21

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城空港の利用促進 ・地域再生拠点施設(空のえき そ・ら・ら)の活用 ・下水道の整備促進 ・行財政改革の推進及び財政の健全化 ・小中学校の適正規模適正配置 ・公共交通ネットワークシステムの構築
<p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進技術の導入(RPA等) ・まちづくり組織支援事業 ・芸術文化振興(まるごと文化ホール計画) ・シティプロモーション事業